

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第115期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 田岡化学工業株式会社

【英訳名】 TAOKA CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 良

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 小和田 晴彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 小和田 晴彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第 1 四半期 連結累計期間	第115期 第 1 四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	4,323,549	4,300,706	17,920,900
経常利益 (千円)	174,437	117,335	535,850
四半期(当期)純利益 (千円)	98,724	77,442	236,647
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	106,410	77,620	238,217
純資産額 (千円)	6,301,550	6,251,369	6,351,407
総資産額 (千円)	17,219,560	17,463,278	16,190,869
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.88	5.40	16.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.6	35.8	39.2

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。
 3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は43億円となり、前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べて22百万円の減収となりました。

損益面におきましては、営業利益は75百万円（前年同四半期比1億5百万円減）、経常利益は1億17百万円（同57百万円減）、四半期純利益は77百万円（前年同四半期比21百万円減）の計上となりました。

[セグメント別の売上高の概況]

区 分	前年同四半期		当第1四半期 連結累計期間		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密化学品部門	1,697	39.2	1,557	36.3	140	8.3
機能材部門	873	20.2	878	20.4	4	0.5
機能樹脂部門	439	10.2	477	11.1	38	8.7
化成品部門	1,227	28.4	1,286	29.9	59	4.8
化学工業セグメント	4,238	98.0	4,200	97.7	37	0.9
その他	85	2.0	100	2.3	15	17.8
合 計	4,323	100.0	4,300	100.0	22	0.5

<化学工業セグメント>

当セグメントの売上高は、42億円となり、前年同四半期と比べて37百万円の減収となりました。

(精密化学品部門)

医薬中間体の出荷数量は増加したものの、農薬中間体や記録材料の出荷数量が減少したため、売上高は15億57百万円となり、前年同四半期と比べて1億40百万円の減収となりました。

(機能材部門)

ゴム薬品の出荷数量は減少しましたが、接着剤の出荷数量が増加したため、売上高は8億78百万円となり、前年同四半期と比べて4百万円の増収となりました。

(機能樹脂部門)

加工樹脂の出荷数量は減少しましたが、ワニスの出荷数量が増加したため、売上高は4億77百万円となり、前年同四半期と比べて38百万円の増収となりました。

(化成品部門)

可塑剤の原料価格の上昇に伴う販売価格の適正化に努めたことや、その他化成品の出荷数量が増加したため、売上高は12億86百万円となり、前年同四半期と比べて59百万円の増収となりました。

<その他>

化学分析受託事業の売上高は、土壌分析業務が増加したため1億円となり、前年同四半期と比べて15百万円の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて14.8%増加し、94億78百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金やたな卸資産が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて0.6%増加し、79億84百万円となりました。これは、主として退職給付に関する会計方針の変更に伴い繰延税金資産が増加したことによるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産額は174億63百万円となり、前連結会計年度末と比べて12億72百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて7.6%増加し、76億48百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金や短期借入金の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて30.5%増加し、35億63百万円となりました。これは、主として長期借入金や会計方針の変更に伴う退職給付に係る負債の増加によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて13.9%増加し、112億11百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末と比べて1.6%減少し、62億51百万円となりました。これは、主として退職給付に関する会計方針の変更や配当の実施により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は1億73百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,440,000	14,440,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	14,440,000	14,440,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日	-	14,440	-	1,572,000	-	1,008,755

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 89,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,236,000	14,236	-
単元未満株式	普通株式 115,000	-	-
発行済株式総数	14,440,000	-	-
総株主の議決権	-	14,236	-

(注) 1 「単元未満株式」の株式数には当社所有の自己株式329株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数割合(%)
(自己保有株式) 田岡化学工業株式会社	大阪市淀川区西三国 四丁目2番11号	89,000	-	89,000	0.61
計	-	89,000	-	89,000	0.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,721	202,305
受取手形及び売掛金	3,298,079	3,845,171
商品及び製品	2,919,805	3,287,924
仕掛品	84,302	139,621
原材料及び貯蔵品	1,201,447	1,452,539
その他	606,305	551,309
貸倒引当金	8	13
流動資産合計	8,257,654	9,478,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,838,780	6,841,054
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,678,383	4,717,698
建物及び構築物（純額）	2,160,397	2,123,355
機械装置及び運搬具	18,526,645	18,613,762
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,088,766	15,257,525
機械装置及び運搬具（純額）	3,437,879	3,356,236
その他	3,000,343	3,102,598
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,213,412	1,234,680
その他（純額）	1,786,930	1,867,918
有形固定資産合計	7,385,207	7,347,510
無形固定資産	49,082	48,958
投資その他の資産		
その他	499,925	588,949
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	498,925	587,949
固定資産合計	7,933,214	7,984,418
資産合計	16,190,869	17,463,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,821,723	4,065,437
短期借入金	1,460,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	329,000	460,000
未払法人税等	16,074	2,227
賞与引当金	358,526	179,810
その他	1,124,525	1,141,127
流動負債合計	7,109,849	7,648,602
固定負債		
長期借入金	1,005,000	1,635,000
退職給付に係る負債	1,493,893	1,721,540
その他	230,718	206,765
固定負債合計	2,729,612	3,563,306
負債合計	9,839,461	11,211,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金	1,008,755	1,008,755
利益剰余金	3,803,735	3,703,648
自己株式	23,706	23,834
株主資本合計	6,360,784	6,260,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,951	24,928
為替換算調整勘定	3,756	1,281
退職給付に係る調整累計額	38,084	35,409
その他の包括利益累計額合計	9,376	9,199
純資産合計	6,351,407	6,251,369
負債純資産合計	16,190,869	17,463,278

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,323,549	4,300,706
売上原価	3,501,739	3,565,130
売上総利益	821,810	735,576
販売費及び一般管理費	640,867	660,522
営業利益	180,943	75,054
営業外収益		
受取利息	1,236	23
受取配当金	12,736	4,821
受取ロイヤリティー	20	35,218
その他	1,890	7,914
営業外収益合計	15,883	47,977
営業外費用		
支払利息	7,951	5,684
為替差損	14,086	-
その他	351	11
営業外費用合計	22,389	5,695
経常利益	174,437	117,335
特別損失		
固定資産除却損	3,276	953
関連事業損失	5,959	-
特別損失合計	9,235	953
税金等調整前四半期純利益	165,201	116,382
法人税、住民税及び事業税	1,897	4,556
法人税等調整額	64,580	34,382
法人税等合計	66,477	38,939
少数株主損益調整前四半期純利益	98,724	77,442
四半期純利益	98,724	77,442

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	98,724	77,442
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	174	22
為替換算調整勘定	7,511	2,474
退職給付に係る調整額	-	2,674
その他の包括利益合計	7,686	177
四半期包括利益	106,410	77,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,410	77,620

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が208,785千円増加し、利益剰余金が134,478千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
原価差異の繰延処理	
操業度等の季節的な変動に起因した原価差異が発生し、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合には、当該原価差異を繰延べております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

債権流動化に伴う買戻し義務額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
112,859千円	7,404千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
関連事業損失は、子会社の清算関連費用であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	230,930千円	263,949千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,063	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,052	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,238,410	85,139	4,323,549	-	4,323,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	17,016	17,016	17,016	-
計	4,238,410	102,155	4,340,566	17,016	4,323,549
セグメント利益	153,167	7,085	160,252	20,690	180,943

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。

2 セグメント利益の調整額20,690千円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,200,431	100,275	4,300,706	-	4,300,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	14,760	14,760	14,760	-
計	4,200,431	115,035	4,315,467	14,760	4,300,706
セグメント利益	72,180	1,958	74,138	915	75,054

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。

2 セグメント利益の調整額915千円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円88銭	5円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	98,724	77,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	98,724	77,442
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,354	14,350

(注) 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

田岡化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田岡化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。